

令和3年度 江別市財務諸表

(令和4年3月31日現在)

北海道江別市
令和4年11月

目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 財務書類の会計範囲	2
3 財務書類4表の説明	3
I 貸借対照表（バランスシート）	3
II 行政コスト計算書	5
III 純資産変動計算書	6
IV 資金収支計算書	6
4 会計別財務書類4表	
I 一般会計等	7
II 全体会計	16
III 連結会計	23
5 一般会計等財務書類4表の分析	30
6 連結財務書類4表の分析	33
<<参考>> 用語解説	36

1 はじめに

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、自治体には、財政の透明性を高め、効率化を進めるとともに、市民に財政状況を分かりやすく伝えるという観点から、企業等が採用する発生主義に基づいた財務書類を併せて作成し、公表することが求められています。

市では、平成11年度から独自方式による貸借対照表（バランスシート）の作成を開始し、平成20年度から、国が示す4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）について、道内他市の多くが採用していた「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

しかしながら、当時は、各自治体で作成する財務書類の基準が異なっていたことから、自治体間の比較が難しく、また、市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計データをもとに作成することから数値の正確性の面でも課題があるとされてきました。

こうした中、総務省は、平成26年度に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表し、各自治体の判断で採用してきた作成方式について、『統一的な基準』を示すとともに、全ての自治体が平成30年3月までにこの基準により作成することしました。

市では、総務省の通知を踏まえ、平成28年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しています。

現金主義・単式簿記による従来の方式に対し、発生主義・複式簿記による新公会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統一的に把握することが特徴です。

また、一般会計だけでなく、特別会計や関係団体と連結した財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

市では、この財務書類の作成・公表を通じて、財政のマネジメント強化を図るとともに、市民の皆さんとの財政状況に関する情報共有に努めていきたいと考えています。

2 財務書類の会計範囲

1 一般会計等

江別市における一般会計等とは、一般会計と基本財産基金運用特別会計を合わせたものであり、一般会計等財務諸表は、2つの会計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。（総務省が実施する地方財政状況調査における普通会計と同義。）

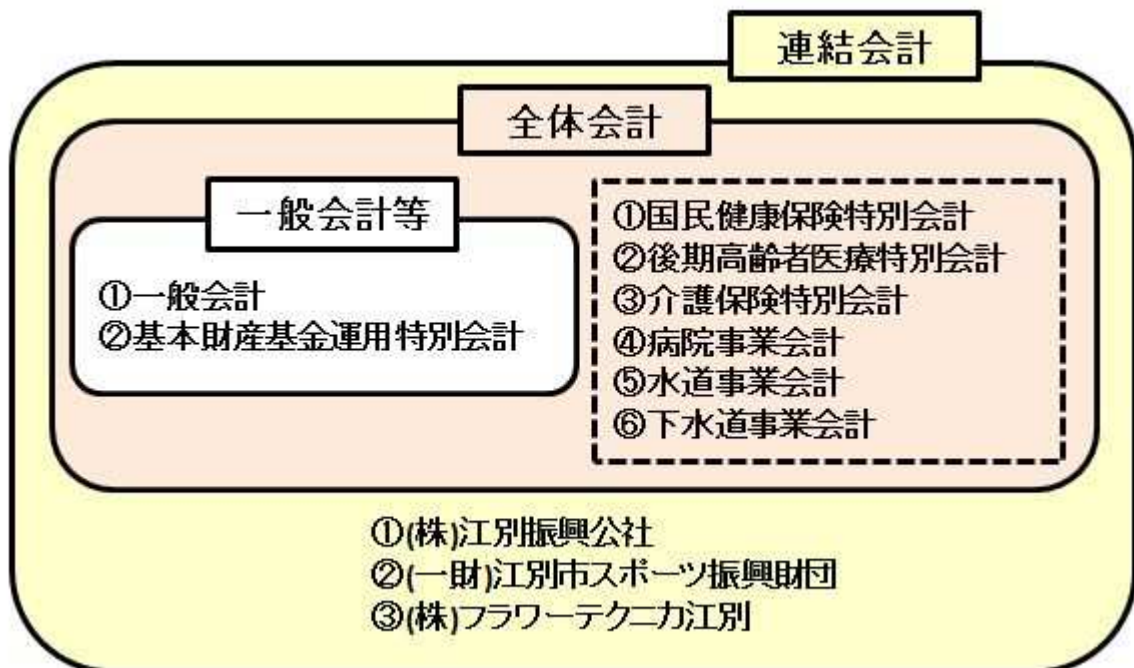
2 全体会計

一般会計等に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計、病院事業、水道事業、下水道事業の各企業会計を加えた会計であり、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

3 連結会計

全体会計に、市が一定割合以上を出資する関与団体を加えた会計であり、内部取引（各会計及び団体間の資金のやり取り）を相殺して作成しています。

なお、江別市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、資料の取りまとめ時点において財務書類が作成されていないため、連結していません。



3 財務書類4表の説明

○ 作成上の基本的前提

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

○ 作成基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とします。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

○ 基礎数値

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから作成された複式仕訳を元に計上しています。歳入歳出以外のデータについては、「決算説明書」及び「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）は、決算日において有している「資産」、「負債」、「純資産」を一覧表にしたもので、左側を「借方」、右側を「貸方」といいます。

貸借対照表では、借方には有形固定資産や流動資産などの資産を計上し、貸方には固定負債や流動負債などの負債を計上します。純資産は、資産から負債を差し引いた額となっており、内訳は純資産変動計算書で表しています。負債と純資産は、江別市の資産形成に必要な資金がどこからきたのか（資金の調達）を表し、資産は、その調達した資金を何に使ったのか（資金の運用）が一目で分かるようになっています。

また、負債はこれからの世代が今後負担していく金額を表し、純資産はこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。図のように「資産」＝「負債」＋「純資産」という左右のバランスが取れた表となります。

借 方	貸 方
資産（土地・建物、現金、基金等） 年度末時点における保有資産の状況	負債（地方債・債務負担行為等） これからの世代が負担する部分
	純資産（税金、国県等補助金等） これまでの世代が負担してきた部分

2 資産の部

○資産の定義

行政サービスを提供するために使用するものや、将来の行政サービスのために経営資源として保有するものを表します。

なお、短期間で消費する消耗品は含みません。

○固定資産

「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されており、所有する全ての固定資産は、取得価額、分類、耐用年数等を網羅的に記載している固定資産台帳に基づき作成しています。

また、減価償却については、当該固定資産の会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出しています。

<有形固定資産>

① 事業用資産

庁舎、学校、公民館、市営住宅などの資産

② インフラ資産

道路、公園などの社会的基盤となる資産

③ 物品

車両や機械など現金や基金以外の資産

<無形固定資産>

① ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等

※サーバなどのハードウェアと一体とならなければ機能しないものについては、物品等に含めて計上しています。

② その他

特許権、著作権、商号などの無体財産権

<投資その他の資産>

有価証券、出資金などの投資及び出資金、税等の未収金のうち当初調定年度から1年以上経過している長期延滞債権など

○流動資産

現金預金、回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料等の未収金、未収金のうち回収不能見込である徴収不能引当金などを計上しています。

3 負債の部

○負債の定義

将来において支払いの必要があるものを表します。また、将来の損失等に備える引当金なども含みます。負債は、資産形成における「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

○負債科目の分類

「固定負債」と「流動負債」に分類して表示します。

<固定負債>

固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」などを計上しています。

- ① 地方債は、貸借対照表（バランスシート）作成基準日における地方債残高から翌年度償還元金分を控除した額を計上しています。
- ② 債務負担行為の物件の購入等は、年度末までに履行のあった額から翌年度支出予定額を控除した額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要な金額から、退職手当に係る積立金を控除した額を計上しています。

<流動負債>

流動負債は、「翌年度に償還予定の地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」などを計上しています。

4 純資産の部

○純資産の定義

資産と負債の差額であり、資産形成のために投入された国等の補助金や税収等が計上されます。純資産は、資産形成における「現在までの世代が負担した部分」と考えることができます。

○純資産の分類

<固定資産等形成分>

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます。

<余剰分（不足分）>

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

II 行政コスト計算書

貸借対照表がこれまでのストック情報を表すものに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービスの提供など、資産形成に繋がらない経常的な行政活動に伴う行政コストと、サービス受益者が負担する使用料・手数料などの経常的な収入を、当該年度のフロー情報として表示しています。

経常的な費用から経常的な収入を差し引いた純経常行政コストに、災害復旧事業費や資産除売却に係る経費等を加味したものが、純行政コストとなります。

Ⅲ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、税金や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分を表しており、一年間でこの負担した部分がどのように増減したかを表しています。

Ⅳ 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業のキャッシュフロー計算書にあたるもので、地方公共団体の活動の資金の流れを、3つの区分に分けて表示しています。

○業務活動収支

地方公共団体が営む経常的な行政サービスや、一般的な財源である税金等により発生する支出と収入、及び臨時的な活動から生じる支出と収入を集計し、差額を業務活動収支として表示します。

<業務支出>

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など

<業務収入>

市税、使用料・手数料など

○投資活動収支

資産の形成に係る投資的事業に係る臨時的な支出と収入を集計し、差額を投資活動収支として表示します。

<投資活動支出>

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など

<投資活動収入>

国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、固定資産の売却など

○財務活動収支

地方債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、差額を財務活動収支として表示します。

<財務活動支出>

地方債の償還など

<財務活動収入>

地方債の発行など

4 会計別財務書類4表

I 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,668,591,872	固定負債	37,148,153,687
有形固定資産	95,294,981,873	地方債	34,047,546,687
事業用資産	61,142,186,083	長期未払金	21,284,000
土地	27,885,689,628	退職手当引当金	3,079,323,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,004,219,159	その他	-
建物減価償却累計額	△ 44,527,638,866	流動負債	4,268,599,095
工作物	1,649,327,096	1年内償還予定地方債	3,494,288,142
工作物減価償却累計額	△ 921,392,704	未払金	46,096,500
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	372,803,012
航空機	-	預り金	355,411,441
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,416,752,782
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,981,770	固定資産等形成分	122,739,262,004
インフラ資産	33,476,271,484	余剰分(不足分)	△ 50,832,895,413
土地	20,255,200,021		
建物	482,380,572		
建物減価償却累計額	△ 242,895,526		
工作物	164,220,821,122		
工作物減価償却累計額	△ 151,375,679,990		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,445,285		
物品	4,268,787,290		
物品減価償却累計額	△ 3,592,262,984		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,373,609,999		
投資及び出資金	15,909,642,020		
有価証券	201,200,000		
出資金	15,708,442,020		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,629,929,452		
長期延滞債権	286,660,468		
長期貸付金	2,566,343,559		
基金	5,040,588,404		
減債基金	-		
その他	5,040,588,404		
その他	217,584,553		
徴収不能引当金	△ 17,279,553		
流動資産	5,654,527,501		
現金預金	1,888,957,486		
未収金	55,570,073		
短期貸付金	46,985,400		
基金	3,663,136,195		
財政調整基金	2,395,110,803		
減債基金	1,268,025,392		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 121,653		
資産合計	113,323,119,373	純資産合計	71,906,366,591
		負債及び純資産合計	113,323,119,373

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	47,343,044,246
業務費用	20,027,478,551
人件費	6,704,790,142
職員給与費	5,189,649,112
賞与等引当金繰入額	372,803,012
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,142,338,018
物件費等	13,071,398,345
物件費	9,655,434,496
維持補修費	426,255,983
減価償却費	2,989,707,866
その他	-
その他の業務費用	251,290,064
支払利息	125,365,424
徴収不能引当金繰入額	9,366,615
その他	116,558,025
移転費用	27,315,565,695
補助金等	7,777,554,751
社会保障給付	14,707,862,681
他会計への繰出金	4,822,511,616
その他	7,636,647
経常収益	1,890,928,183
使用料及び手数料	829,025,206
その他	1,061,902,977
純経常行政コスト	45,452,116,063
臨時損失	125,706,016
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,706,016
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	315,129,165
資産売却益	142,887,104
その他	172,242,061
純行政コスト	45,262,692,914

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,168,353,541	120,268,083,248	△ 52,099,729,707
純行政コスト (△)	△ 45,262,692,914		△ 45,262,692,914
財源	49,050,305,632		49,050,305,632
税金等	28,730,790,544		28,730,790,544
国県等補助金	20,319,515,088		20,319,515,088
本年度差額	3,787,612,718		3,787,612,718
固定資産等の変動 (内部変動)		2,520,778,424	△ 2,520,778,424
有形固定資産等の増加		3,340,617,684	△ 3,340,617,684
有形固定資産等の減少		△ 3,115,413,882	3,115,413,882
貸付金・基金等の増加		3,721,036,872	△ 3,721,036,872
貸付金・基金等の減少		△ 1,425,462,250	1,425,462,250
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	65,012	65,012	
その他	△ 49,664,680	△ 49,664,680	-
本年度純資産変動額	3,738,013,050	2,471,178,756	1,266,834,294
本年度末純資産残高	71,906,366,591	122,739,262,004	△ 50,832,895,413

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,377,482,814
業務費用支出	17,061,917,119
人件費支出	6,741,144,394
物件費等支出	10,081,690,479
支払利息支出	125,365,424
その他の支出	113,716,822
移転費用支出	27,315,565,695
補助金等支出	7,777,554,751
社会保障給付支出	14,707,862,681
他会計への繰出支出	4,822,511,616
その他の支出	7,636,647
業務収入	49,165,021,939
税金等収入	28,775,784,524
国県等補助金収入	18,768,402,788
使用料及び手数料収入	828,637,903
その他の収入	792,196,724
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,787,539,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,109,386,570
公共施設等整備費支出	3,390,009,798
基金積立金支出	2,141,839,140
投資及び出資金支出	557,796,782
貸付金支出	1,019,740,850
その他の支出	-
投資活動収入	3,119,282,254
国県等補助金収入	1,551,112,300
基金取崩収入	272,958,000
貸付金元金回収収入	1,102,324,850
資産売却収入	142,887,104
その他の収入	50,000,000
投資活動収支	△ 3,990,104,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,590,337,733
地方債償還支出	3,590,337,733
その他の支出	-
財務活動収入	3,257,161,000
地方債発行収入	3,257,161,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 333,176,733
本年度資金収支額	464,258,076
前年度末資金残高	1,069,287,969
本年度末資金残高	1,533,546,045
前年度末歳計外現金残高	758,411,427
本年度歳計外現金増減額	△ 402,999,986
本年度末歳計外現金残高	355,411,441
本年度末現金預金残高	1,888,957,486

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
 - 取得原価が不明なもの……再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として給付された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、江別市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計

基本財産基金運用特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計に差異はありません。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
—	—	5.6 %	1.3 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	0 千円
明許繰越額	3,395,455 千円
事故繰越額	0 千円
合計	3,395,455 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

③ 基金借入金（繰替運用） 0 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,870,390 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,883,957 千円
将来負担額	49,952,947 千円
充当可能基金額	9,091,605 千円
特定財源見込額	9,900,123 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,646,690 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	4,787,539 千円
支払利息	125,365 千円
投資活動収支	△3,990,104 千円
基金積立支出	2,141,839 千円
基金取崩収入	272,958 千円
基礎的財政収支	2,791,681 千円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	56,608,680 千円	55,075,772 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	115,810 千円	115,172 千円
相殺消去に伴う差額	△113,737 千円	△113,737 千円
繰越金に伴う差額	△1,069,288 千円	—
資金収支計算書	55,541,465 千円	55,077,207 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,787,539 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,551,112 千円
未収債権の増加	57,346 千円
未収債権の減少	△95,367 千円
投資その他の資産の増加	1,660 千円
減価償却費	△2,989,708 千円
徴収不能引当金繰入額	△9,367 千円
徴収不能引当金戻入額	921 千円
退職手当引当金戻入額	257,700 千円

賞与等引当金繰入額	△372,803 千円
賞与等引当金取崩額	409,157 千円
投資損失引当金戻入額	172,242 千円
資産売却益	142,887 千円
資産除売却損	△125,706 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,787,613 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額 12,557 千円

Ⅱ 全体会計

【様式第1号】

全体貸借対照表

全体

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,805,366,256	固定負債	83,225,545,678
有形固定資産	166,392,320,899	地方債	49,122,317,571
事業用資産	67,255,123,279	長期未払金	21,284,000
土地	27,954,269,619	退職手当引当金	3,097,150,284
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,302,181,509	その他	30,984,793,823
建物減価償却累計額	△ 47,128,296,592	流動負債	8,677,374,461
工作物	5,663,540,198	1年内償還予定地方債	6,553,474,773
工作物減価償却累計額	△ 2,599,867,486	未払金	936,334,144
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	50,972
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	630,271,454
航空機	-	預り金	378,384,976
航空機減価償却累計額	-	その他	178,858,142
その他	226,285,216	負債合計	91,902,920,139
その他減価償却累計額	△ 214,970,955	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,981,770	固定資産等形成分	178,617,504,916
インフラ資産	88,976,687,490	余剰分（不足分）	△ 81,740,300,613
土地	21,412,047,543		
建物	3,609,820,403		
建物減価償却累計額	△ 2,407,643,193		
工作物	275,195,739,952		
工作物減価償却累計額	△ 209,600,974,452		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	767,697,237		
物品	29,061,041,766		
物品減価償却累計額	△ 18,900,531,636		
無形固定資産	829,923,329		
ソフトウェア	-		
その他	829,923,329		
投資その他の資産	10,583,122,028		
投資及び出資金	2,365,032,928		
有価証券	201,200,000		
出資金	2,163,832,928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	508,965,536		
長期貸付金	291,861,200		
基金	7,229,570,602		
減債基金	-		
その他	7,229,570,602		
その他	217,584,553		
徴収不能引当金	△ 29,892,791		
流動資産	10,974,758,186		
現金預金	5,478,639,087		
未収金	1,783,630,409		
短期貸付金	46,985,400		
基金	3,663,136,195		
財政調整基金	2,395,110,803		
減債基金	1,268,025,392		
棚卸資産	48,477,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,110,865		
繰延資産	-		
資産合計	188,780,124,442	純資産合計	96,877,204,303
		負債及び純資産合計	188,780,124,442

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	78,405,234,744
業務費用	32,011,974,362
人件費	11,011,587,794
職員給与費	8,612,144,291
賞与等引当金繰入額	622,349,758
退職手当引当金繰入額	4,791,950
その他	1,772,301,795
物件費等	20,070,861,909
物件費	13,042,678,675
維持補修費	757,812,155
減価償却費	6,270,371,079
その他	-
その他の業務費用	929,524,659
支払利息	375,643,201
徴収不能引当金繰入額	18,481,817
その他	535,399,641
移転費用	46,393,260,382
補助金等	31,676,478,354
社会保障給付	14,707,862,681
他会計への繰出金	-
その他	8,919,347
経常収益	10,850,672,066
使用料及び手数料	4,062,367,986
その他	6,788,304,080
純経常行政コスト	67,554,562,678
臨時損失	322,982,697
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,778,309
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,204,388
臨時利益	142,887,104
資産売却益	142,887,104
その他	-
純行政コスト	67,734,658,271

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	92,232,012,690	177,698,435,332	△ 85,466,422,642
純行政コスト (△)	△ 67,734,658,271		△ 67,734,658,271
財源	72,431,861,641		72,431,861,641
税金等	38,639,750,503		38,639,750,503
国県等補助金	33,792,111,138		33,792,111,138
本年度差額	4,697,203,370		4,697,203,370
固定資産等の変動 (内部変動)		968,669,252	△ 968,669,252
有形固定資産等の増加		8,043,641,174	△ 8,043,641,174
有形固定資産等の減少		△ 9,087,797,511	9,087,797,511
貸付金・基金等の増加		3,577,049,839	△ 3,577,049,839
貸付金・基金等の減少		△ 1,564,224,250	1,564,224,250
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	65,012	65,012	
その他	△ 52,076,769	△ 49,664,680	△ 2,412,089
本年度純資産変動額	4,645,191,613	919,069,584	3,726,122,029
本年度末純資産残高	96,877,204,303	178,617,504,916	△ 81,740,300,613

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,001,647,926
業務費用支出	25,608,387,544
人件費支出	10,954,593,113
物件費等支出	13,746,694,455
支払利息支出	375,643,201
その他の支出	531,456,775
移転費用支出	46,393,260,382
補助金等支出	31,676,478,354
社会保障給付支出	14,707,862,681
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,919,347
業務収入	79,721,619,609
税金等収入	37,392,261,619
国県等補助金収入	32,215,299,720
使用料及び手数料収入	4,026,715,423
その他の収入	6,087,342,847
臨時支出	104,204,388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	104,204,388
臨時収入	-
業務活動収支	7,615,767,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,548,541,608
公共施設等整備費支出	5,973,151,869
基金積立金支出	2,505,648,889
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	1,019,740,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,070,483,347
国県等補助金収入	2,363,117,233
基金取崩収入	411,720,000
貸付金元金回収収入	1,102,324,850
資産売却収入	143,321,264
その他の収入	50,000,000
投資活動収支	△ 5,478,058,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,084,387,431
地方債償還支出	8,084,387,431
その他の支出	-
財務活動収入	6,790,161,000
地方債発行収入	6,790,161,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,294,226,431
本年度資金収支額	843,482,603
前年度末資金残高	4,279,745,043
本年度末資金残高	5,123,227,646
前年度末歳計外現金残高	758,411,427
本年度歳計外現金増減額	△ 402,999,986
本年度末歳計外現金残高	355,411,441
本年度末現金預金残高	5,478,639,087

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
 - 取得原価が不明なもの……再調達価額
- なお、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価となります。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業及び病院事業については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

基本財産基金運用特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない会計と出納整理期間が設けられている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結会計

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,826,257,273	固定負債	83,255,545,678
有形固定資産	166,469,851,916	地方債	49,122,317,571
事業用資産	67,324,069,156	長期未払金	21,284,000
土地	27,954,269,619	退職手当引当金	3,097,150,284
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,385,342,346	その他	31,014,793,823
建物減価償却累計額	△ 47,144,025,432	流動負債	8,739,893,977
工作物	5,665,823,875	1年内償還予定地方債	6,553,474,773
工作物減価償却累計額	△ 2,600,637,283	未払金	982,728,012
船舶	-	未払費用	13,137,035
船舶減価償却累計額	-	前受金	70,972
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	630,271,454
航空機	-	預り金	381,353,589
航空機減価償却累計額	-	その他	178,858,142
その他	226,285,216	負債合計	91,995,439,655
その他減価償却累計額	△ 214,970,955	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,981,770	固定資産等形成分	178,588,446,908
インフラ資産	88,976,687,490	余剰分(不足分)	△ 81,571,475,470
土地	21,412,047,543	他団体出資等分	88,916,593
建物	3,609,820,403		
建物減価償却累計額	△ 2,407,643,193		
工作物	275,195,739,952		
工作物減価償却累計額	△ 209,600,974,452		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	767,697,237		
物品	29,073,756,433		
物品減価償却累計額	△ 18,904,661,163		
無形固定資産	829,923,329		
ソフトウェア	-		
その他	829,923,329		
投資その他の資産	10,526,482,028		
投資及び出資金	2,278,392,928		
有価証券	201,200,000		
出資金	2,077,192,928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	508,965,536		
長期貸付金	291,861,200		
基金	7,259,570,602		
減債基金	-		
その他	7,259,570,602		
その他	217,584,553		
徴収不能引当金	△ 29,892,791		
流動資産	11,275,070,413		
現金預金	5,726,205,018		
未収金	1,786,798,231		
短期貸付金	46,985,400		
基金	3,699,189,195		
財政調整基金	2,431,163,803		
減債基金	1,268,025,392		
棚卸資産	61,869,924		
その他	133,510		
徴収不能引当金	△ 46,110,865		
繰延資産	-		
資産合計	189,101,327,686	純資産合計	97,105,888,031
		負債及び純資産合計	189,101,327,686

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	78,535,540,298
業務費用	32,179,965,761
人件費	11,157,663,275
職員給与費	8,707,657,794
賞与等引当金繰入額	622,349,758
退職手当引当金繰入額	4,791,950
その他	1,822,863,773
物件費等	20,008,796,266
物件費	12,974,925,763
維持補修費	757,853,955
減価償却費	6,276,016,548
その他	-
その他の業務費用	1,013,506,220
支払利息	375,643,201
徴収不能引当金繰入額	18,481,817
その他	619,381,202
移転費用	46,355,574,537
補助金等	31,635,893,128
社会保障給付	14,707,862,681
他会計への繰出金	-
その他	11,818,728
経常収益	10,991,965,685
使用料及び手数料	4,062,367,986
その他	6,929,597,699
純経常行政コスト	67,543,574,613
臨時損失	322,982,698
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,778,310
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,204,388
臨時利益	142,887,104
資産売却益	142,887,104
その他	-
純行政コスト	67,723,670,207

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,450,083,339	177,669,377,324	△ 85,324,371,597	105,077,612
純行政コスト (△)	△ 67,723,670,207		△ 67,707,509,188	△ 16,161,019
財源	72,431,746,656		72,431,746,656	-
税金等	38,639,635,518		38,639,635,518	-
国県等補助金	33,792,111,138		33,792,111,138	-
本年度差額	4,708,076,449		4,724,237,468	△ 16,161,019
固定資産等の変動 (内部変動)		968,669,252	△ 968,669,252	
有形固定資産等の増加		8,043,641,174	△ 8,043,641,174	
有形固定資産等の減少		△ 9,087,797,511	9,087,797,511	
貸付金・基金等の増加		3,577,049,839	△ 3,577,049,839	
貸付金・基金等の減少		△ 1,564,224,250	1,564,224,250	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	65,012	65,012		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 52,336,769	△ 49,664,680	△ 2,672,089	
本年度純資産変動額	4,655,804,692	919,069,584	3,752,896,127	△ 16,161,019
本年度末純資産残高	97,105,888,031	178,588,446,908	△ 81,571,475,470	88,916,593

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,181,382,560
業務費用支出	25,825,032,523
人件費支出	11,100,668,594
物件費等支出	13,733,228,237
支払利息支出	375,643,201
その他の支出	615,492,491
移転費用支出	46,356,350,037
補助金等支出	31,635,893,128
社会保障給付支出	14,707,862,681
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,594,228
業務収入	79,852,631,549
税金等収入	37,392,146,634
国県等補助金収入	32,215,299,720
使用料及び手数料収入	4,026,715,423
その他の収入	6,218,469,772
臨時支出	104,204,388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	104,204,388
臨時収入	-
業務活動収支	7,567,044,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,548,541,608
公共施設等整備費支出	5,973,151,869
基金積立金支出	2,505,648,889
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	1,019,740,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,070,483,347
国県等補助金収入	2,363,117,233
基金取崩収入	411,720,000
貸付金元金回収収入	1,102,324,850
資産売却収入	143,321,264
その他の収入	50,000,000
投資活動収支	△ 5,478,058,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,084,647,431
地方債償還支出	8,084,387,431
その他の支出	260,000
財務活動収入	6,820,161,000
地方債発行収入	6,790,161,000
その他の収入	30,000,000
財務活動収支	△ 1,264,486,431
本年度資金収支額	824,499,909
前年度末資金残高	4,546,293,668
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,370,793,577
前年度末歳計外現金残高	758,411,427
本年度歳計外現金増減額	△ 402,999,986
本年度末歳計外現金残高	355,411,441
本年度末現金預金残高	5,726,205,018

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
- なお、地方公営企業会計基準を適用している会計、第三セクターは、原則、取得原価となります。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業及び病院事業、(株)江別市振興公社については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体名	区分	連結の方法	経費負担割合 出資割合
(株) フラワーテクニカえべつ	第三セクター等	全部連結	44.00%
(財) 江別市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	50.00%
(株) 江別市振興公社	第三セクター等	全部連結	99.50%

連結方法は次のとおりです。

① 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない団体(会計)と出納整理期間が設けられている団体(会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと
して調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 一般会計等財務書類4表の分析

総務省作成の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標等を参考に、江別市の財務諸表について分析しました。

① 人口一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表（バランスシート）に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの資産と負債がわかります。

○貸借対照表

(千円)

借 方		貸 方			
	R3	R2			
【資産の部】			【負債の部】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	513	511	(1) 地方債	286	287
(2) インフラ資産	281	278	(2) 長期未払金	1	1
(3) 物品	6	7	(3) 退職手当引当金	26	28
2. 投資その他の資産			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	134	129	(1) 償還予定地方債	29	30
(2) 投資損失引当金	△ 98	△ 99	(2) 賞与等引当金	3	3
(3) 基金	42	40	(3) 預り金	3	6
(4) 長期貸付金	22	22	(4) その他	0	1
(5) その他	4	4			
3. 流動資産			負債合計	348	356
(1) 現金預金	16	15	【純資産の部】		
(2) 基金	31	18	純資産合計	604	570
(3) その他	1	1			
資産合計	952	926	負債純資産合計	952	926

同様に行政コスト計算書に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの経常的な活動に伴うコストがわかります。

○行政コスト計算書

(千円)

経常費用	R3	R2
1. 業務費用		
(1) 人件費	56	56
(2) 物件費等	110	102
(3) その他の業務費用	2	2
2. 移転費用		
(1) 補助金等	65	138
(2) 社会保障給付	123	106
(3) 他会計への繰出金等	41	41
経常費用計	397	445
経常収益	R3	R2
使用料・手数料	7	7
その他	9	5
経常収益計	16	12
純経常行政コスト	381	433
臨時損失	1	7
臨時利益	3	1
純行政コスト	379	439

② プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書の「支払利息支出を除いた業務活動収支」と「基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支」を合算して算出しています。

財政の健全性を判断する比率ではないため必ずしも黒字でなければならない指標ではありませんが、収支のバランスを示す指標として用いられています。

(千円)

年度	プライマリーバランス
R 3	2,791,681
R 2	1,399,124

③ 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表（バランスシート）に記載されている、社会資本形成の財源が純資産（これまでの世代の負担）によるものか、負債（将来世代の負担）によるものかに着目することで、将来世代へ負担が先送りされていないかといった世代間負担の状況がわかります。

・純資産比率（公共資産整備の過去及び現世代負担比率）

《純資産合計 ÷ 資産合計 × 100》
(千円)

年度	資産合計	純資産合計	比率
R 3	113,323,119	71,906,367	63.5%
R 2	110,664,729	68,168,354	61.6%

平均的な値とされる過去及び現世代負担比率は50%～90%の間といわれています。
過去及び現世代負担比率は、純資産の増加により昨年度から1.9ポイント上昇しました。

・将来世代負担比率（公共資産整備の将来世代における負担比率）

《地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産 × 100》
(千円)

年度	有形・無形固定資産	地方債残高	比率
R 3	95,294,982	19,947,341	20.9%
R 2	95,069,713	20,416,450	21.5%

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債特例分を除く。

平均的な値とされる将来世代における負担比率は15%～40%の間といわれています。
地方債残高の減少により昨年度から0.6ポイント減りました。

④ 有形固定資産減価償却率《減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100》

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。

(千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	償却率	前年比率
〔事業用資産〕				
建物	77,004,219	44,527,639	57.8%	57.2%
工作物	1,649,327	921,393	55.9%	54.9%
〔インフラ資産〕				
建物	482,381	242,896	50.4%	48.3%
工作物	164,220,821	151,375,680	92.2%	92.2%
〔物品〕	4,268,787	3,592,263	84.2%	81.1%
合計	247,625,535	200,659,871	81.0%	80.9%

昨年度と比較して、0.1ポイント上昇しました。特にインフラ資産の工作物（主に道路・橋梁）に関して償却率が高くなっています。

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル」において、原則的な取り扱いとして「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に基づき、耐用年数を設定する旨が記されており、実際の使用年数よりも低めに設定されていることから、償却率は全体的に高くなっています。

⑤ 資産の構成《各科目の資産÷資産合計×100》

貸借対照表（バランスシート）の資産の構成割合を見ることで、科目ごとの公共資産形成の比重を把握することが出来ます。

(千円)

行政項目	金額	構成比	前年構成比
事業用資産	61,142,186	54.0%	55.1%
インフラ資産	33,476,271	29.5%	30.1%
物品	676,524	0.6%	0.7%
投資その他の資産	12,373,610	10.9%	10.4%
現金預金	1,888,957	1.7%	1.7%
基金	3,663,136	3.2%	1.9%
その他	102,435	0.1%	0.1%
合計	113,323,119	100.0%	100.0%

資産の80%以上は、学校や市営住宅などの事業用資産（54.0%）と、道路や公園といった社会の基盤となるインフラ資産（29.5%）で構成されています。

⑥ 行政コスト対税収等比率《純経常行政コスト÷財源等（税収等+国県等補助金）×100》

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することが出来ます。

(千円)

年度	純経常行政コスト	税収等	国県等補助金	比率
R3	45,452,116	28,730,791	20,319,515	92.7%
R2	51,776,501	26,775,869	26,797,857	96.6%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

⑦ 債務償還比率《実質債務÷償還財源上限額×100》

地方債や退職手当負担見込額といった債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率です。（※地方公会計から得られる情報ではないため参考指標）

実質債務：将来負担額 - 充当可能財源

償還財源上限：経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等

(千円)

年度	実質債務	償還財源上限額	債務償還比率
R3	30,961,219	8,079,204	383.2%
R2	35,168,333	6,411,766	548.5%

債務の償還原資を、経常的な歳入歳出の差し引きからどれだけ確保できているかという指標であり、債務償還比率が低いほど債務償還能力が高いといえます。

昨年度と比較すると、地方債残高の減や充当可能基金の増等により実質債務が減少したため、165.3ポイント減少しました。

6 連結財務書類4表の分析

総務省作成の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標等を参考に、江別市の財務諸表について分析しました。

① 人口一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表（バランスシート）に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの資産と負債がわかります。

○連結貸借対照表 (千円)

借 方		貸 方			
	R3	R2			
【資産の部】			【負債の部】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	565	562	(1) 地方債	412	420
(2) インフラ資産	747	753	(2) 長期未払金	1	1
(3) 物品	85	81	(3) 引当金	26	28
			(4) その他	260	262
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア等	7	7	2. 流動負債		
3. 投資その他の資産			(1) 償還予定地方債	55	56
(1) 投資及び出資金	19	19	(2) 未払金	8	9
(2) 長期延滞債権	4	5	(3) 賞与引当金	5	6
(3) 長期貸付金	2	3	(4) 預り金	3	6
(4) 基金	61	57	(5) その他	2	1
(5) その他	2	1			
4. 流動資産			負債合計	772	789
(1) 現金預金	48	44	【純資産の部】		
(2) 未収金	15	12	純資産合計	815	774
(3) 基金	31	18			
(4) その他	1	1			
資産合計	1,587	1,563	負債純資産合計	1,587	1,563

同様に行政コスト計算書に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの経常的な活動に伴うコストがわかります。

○連結行政コスト計算書 (千円)

経常費用	R3	R2
1. 業務費用		
(1) 人件費	94	92
(2) 物件費等	168	160
(3) その他の業務費用	8	9
2. 移転費用		
(1) 補助金等	266	332
(2) 社会保障給付	123	106
(3) 他会計への繰出金等	0	0
経常費用計	659	699
経常収益	R3	R2
使用料・手数料	34	34
その他	58	47
経常収益計	92	81
純経常行政コスト	567	618
臨時損失	3	3
(1) 災害復旧事業費	0	0
(2) 資産除売却損	2	2
(3) その他	1	1
臨時利益	1	1
純行政コスト	569	620

② 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表（バランスシート）に記載されている、社会資本形成の財源が純資産（これまでの世代の負担）によるものか、負債（将来世代の負担）によるものかに着目することで、将来世代へ負担が先送りされていないかといった世代間負担の状況がわかります。

・純資産比率（公共資産整備の過去及び現世代負担比率）《純資産合計÷資産合計×100》
(千円)

年度	資産合計	純資産合計	比率
R3	189,101,328	97,105,888	51.4%
R2	186,825,249	92,450,083	49.5%

平均的な値とされる過去及び現世代負担比率は50%～90%の間といわれています。
過去及び現世代負担比率は、純資産の増加により昨年度から1.9ポイント上昇しました。

・将来世代負担比率（公共資産整備の将来世代における負担比率）
《地方債残高÷有形・無形固定資産×100》
(千円)

年度	有形・無形固定資産	地方債残高	比率
R3	167,299,775	38,081,300	22.8%
R2	167,753,982	39,511,458	23.6%

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債特例分を除く。
平均的な値とされる将来世代における負担比率は15%～40%の間といわれています。
昨年度と比較して、将来世代における負担比率は0.8ポイント低下しました。

③ 有形固定資産減価償却率《減価償却累計額÷取得価額×100》

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。

(千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	償却率	前年比率
〔事業用資産〕				
建物	83,385,342	47,144,025	56.5%	55.9%
工作物	5,665,824	2,600,637	45.9%	44.3%
〔インフラ資産〕				
建物	3,609,820	2,407,643	66.7%	64.9%
工作物	275,195,740	209,600,974	76.2%	75.7%
〔物品〕	29,073,756	18,904,661	65.0%	65.5%
合計	396,930,482	280,657,940	70.7%	70.3%

一般会計等財務書類と同様に、昨年度と比較して、0.4ポイント上昇しました。特にインフラ資産の工作物（主に道路・橋梁）に関して償却率が高くなっています。

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル」において、原則的な取り扱いとして「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に基づき、耐用年数を設定する旨が記されており、実際の使用年数よりも低めに設定されていることから、償却率は全体的に高くなっています。

行政コスト計算書の内容

【経常費用】

〈業務費用〉

(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
(2) 物件費等	備品や消耗品、施設の維持修繕に係る経費など
(3) その他の業務費用	地方債や一時借入金の利子など

〈移転費用〉

(1) 補助金等	団体や市民への補助金など
(2) 社会保障給付	児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
(3) 他会計への繰出金	他会計への繰出金など
(4) その他の移転費用	負担金、補償金、賠償金など

【経常収益】

(1) 使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
(2) その他	土地・建物貸付収入や雑入など

(差引) 純経常行政コスト	「経常費用」－「経常収益」
---------------	---------------

(1) 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
(2) 臨時利益	資産売却益など

(差引) 純行政コスト	「純経常行政コスト」＋「臨時損失」－「臨時利益」
-------------	--------------------------

純資産変動計算書の内容

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
税収等	市民税、固定資産税、地方交付税など
国県等補助金	財源として調達した国県等補助金
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの
資産評価差額	有形固定資産の取得価額と売却可能額との差額や、「有価証券」などの取得価額と時価との差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の振替要素
本年度純資産変動額	前年度末純資産残高と本年度末純資産残高の差
本年度末純資産残高	当該年度の貸借対照表の純資産合計と一致